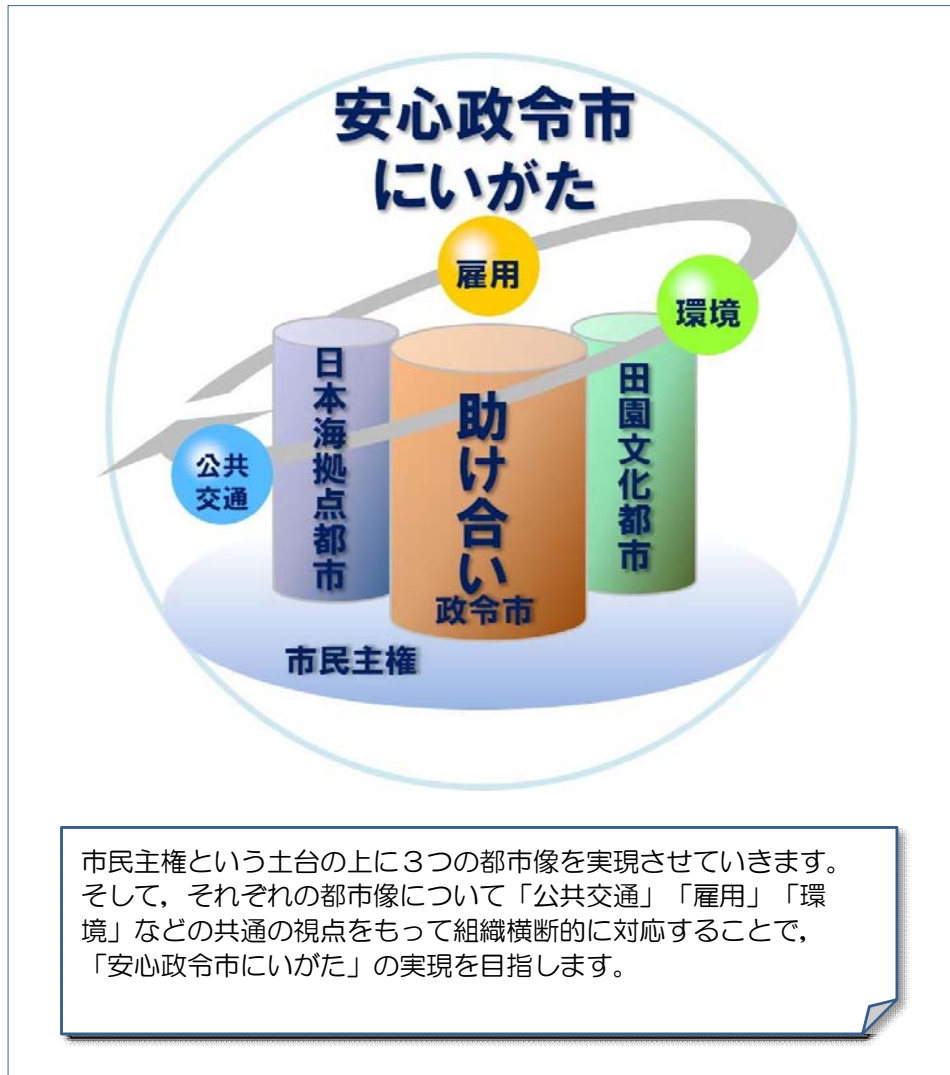


新・新潟市総合計画 第3次実施計画

平成23年度 ▶ 24年度

平成23年3月





～私たちが目指すまち「安心政令市にいがた」実現に向けて～

本市では少子化の進行に加え、今後5年間で65歳以上の高齢者が約3万人増加し、私たちがこれまで経験したことのない急激な生産年齢人口の減少と超高齢化の波に直面することになります。こうした大きなうねりの中であって、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を、いかに選択と集中を図って実現するかが重要となります。

失われ続けてきた安心感を取り戻すためには、介護・医療・子育て・教育など「ライフインフラ」の整備を雇用の拡充と結び付け、「安心と雇用が共に伸びるまち」を大きな目標としていきます。整備するライフインフラが効果的に機能するために、旧来型福祉を超高齢社会対応に組み換えていくとともに、市民力・地域力を活かして、『助け合い政令市』を実現します。

同時に、安心感をより確かなものにするためにも、明日の新潟を見通した活力ある基盤づくりに向けて『日本海拠点都市』を実現します。また、新潟の特徴である田園環境文化に磨きをかけ、『田園文化都市』づくりを推進し、交流人口の増加につなげていきます。

実施計画の位置付け P. 3

「安心政令市にいがた」実現に向けた3つの都市像

I 助け合い政令市にいがた

1 日本一の福祉都市づくり P. 6
2 健康づくり・食育モデル都市 P. 9
3 日本一子育てにやさしい都市 P. 10
4 日本一女性が働きやすい都市 P. 12
5 地域の力を活かす自律都市 P. 13

II 日本海拠点都市にいがた

1 日本海拠点の実現 P. 16
2 多様な雇用の場づくり P. 18
3 それぞれのまちなか活性化 P. 20
4 国際コンベンション都市 P. 22
5 開港150周年（2019年）に向けたビジョンづくり P. 23

III 田園文化都市にいがた

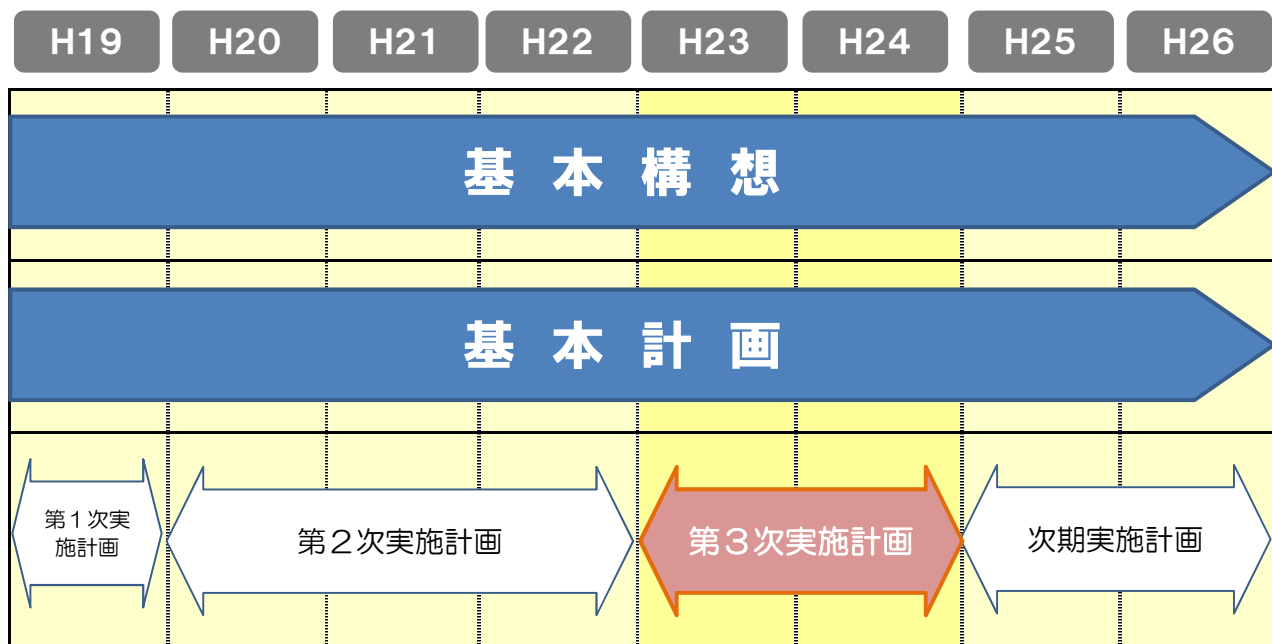
1 都市と農村が助け合う農業都市 P. 26
2 日本一の食と花の新潟づくり P. 28
3 水と土の文化創造都市 P. 29
4 地域と学校が助け合う教育 P. 32
5 環境先進都市の構築 P. 34

～取り組みを効果的に推進していくために～

市民主権都市にいがた

1 地域内分権の推進 P. 38

組織・行政経営改革編



基本構想

本市の将来に向けたまちづくりの基本指針を示しています。
平成19年度を初年度とし概ね平成26年度を目標年次としています。

基本計画

基本構想で示した指針に沿って各分野の施策を明らかにしています。
平成19年度から平成26年度を計画期間としています。

第3次実施計画

本計画では新潟市として今後2年間で重点的・集中的に取り組む施策およびそれらを推進する主な事業をまとめました。

併せて、施策の効果をより確かなものとするため、新潟市役所の組織・行政経営改革に向けた取り組みについても掲載しています。

また、各年度において取り組みの検証・修正を行い、社会状況の急激な変化に機敏に対応していきます。

この計画を予算編成や行政改革と連動させ、重点課題に対し、限られた経営資源を効果的・効率的に活かしていきます。

助け合い政令市にいがた

～超高齢・少子社会に対応した助け合い都市を実現するために～

1 「日本一の福祉都市づくり」

特別養護老人ホームなどの整備を前倒しし強化するなど支援体制の充実を図ります。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	特別養護老人ホームなど介護施設の整備を強化します。	事業仕分け福祉関係部分の方向性決定、既存事業の縮減部分を福祉施設設備に充当する方針決定	障がい者施設も含め整備計画を手直しし実行（整備施設数1件以上）	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●広域型特別養護老人ホーム等建設事業費補助金 ●小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金 ●グループホーム建設事業費補助金 ●小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金 ●認知症対応型デイサービスセンター建設事業費補助金 ●広域型老人保健施設建設事業費補助金 ●精神障がい者地域移行・地域定着支援事業 ●新潟市重症心身障がい児（者）通園事業
2	障がい児のワンストップ相談窓口設置など障がい児施設を整備します。	相談窓口の検討	相談窓口設置を含む計画作成、相談窓口設置	障がい児を受け入れる保育園・幼稚園の拡充（複数園）	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てワンストップサービス事業 ●ひきこもり地域支援センター運営事業 ●障がい者相談支援事業（拡充） ●障がい者のライフステージに応じた相談支援体制の整備

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
3	地域での見守りや相談体制の充実・施設のバリアフリー化など、誰もが安心して生活できる環境づくりを進めます。	マンション共用部分のバリアフリー化支援 公園のバリアフリー化工事の実施 特定旅客施設以外の駅のバリアフリー化方策を検討	⇒ ⇒ 在宅の障がい者に対する相談支援体制の充実 整備優先駅の選定、整備方針の検討 高齢者等あんしん見守り活動のモデル実施	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 全区へ拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●マンション共用部分バリアフリー化支援事業 ●都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 ●障がい者相談支援事業 ●大学連携研究事業（テーマ：超高齢社会への対応） ●生活習慣病健診・各種がん検診 ●交通バリアフリー推進事業 ●高齢者等あんしん見守り活動事業 ●にいがた安心ささえ愛活動支援事業
4	子育て・介護・医療・教育を新しい雇用創出の場とします。	国に働きかけ。市の独自支援策研究	子育て施設整備前倒し（複数施設）介護施設整備前倒し（複数施設）と計画策定、教育充実策の検討	各種施設整備前倒し（複数施設）	<ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホームなどの整備 ●私立保育園建設費補助事業
5	自殺総合対策を実施します。	市民病院に精神科病棟の設置を検討	庁内に専門部署の設置・関係機関との連携を強化し包括的な支援体制の構築・市民病院精神科病棟基本計画（自殺者を180人以下に）	自殺対策の強化・市民病院精神科病棟建設開始（自殺者を前年度以下に）	<ul style="list-style-type: none"> ●自殺総合対策事業 ●精神科医療体制の整備
6	地域包括支援センターを強化します。	検討し調査費など来年度予算に反映	本格検討、地域に分室をモデル設置（複数）して相談機能を充実	分室を増加・充実	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援センターの運営
7	公民館などによるコミュニティコーディネーターを育成します。	検討し調査費など来年度予算に反映	本格検討して制度化、一部モデル公民館などで育成講座を開設（複数）	育成講座の充実（各区で実施）、制度のモデル実施	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ活動活性化支援事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
8	地域福祉コーディネーターや民生委員協力員を制度化します。 [達成条件]民生委員などとの協議・合意が必要です。	検討し調査費など来年度予算に反映	制度の本格検討、一部でモデル先行実施	全区で制度化	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネーター育成事業 ●民生委員・児童委員活動費（民生委員協力員制度の検討）
9	生活保護制度の再設計を関係機関に働きかけるなど検討を進めます。 [達成条件]大幅改善・改革には国の制度改正が必要です。	指定都市市長会などであるべき制度改革を確認、政府に改革・改善要望	高齢者世帯と真に社会復帰が求められる世帯との対応について検討	検討に基づき改善・改革の実施	
10	高齢者虐待やDVの相談窓口を明確化します。	検討し調査費など来年度予算に反映	本格検討とモデル実施	相談窓口の設置とワンストップ化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画啓発事業 ●相談体制の充実 ●高齢者虐待防止事業費
11	住み慣れた環境で療養できるよう、在宅において日常生活を送りながら訪問診療・訪問看護などが受けられる診療連携体制づくりに医師会などとともに取り組みます。		（仮称）在宅医療支援連携協議会の設立 モデル事業の実施・検証	在宅医療提供体制の構築の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅医療支援推進事業
12	災害時に避難所となる建築物の耐震化や避難所からの排水を受ける下水道管路施設などの耐震性を確保することにより、避難施設の機能を確保し災害復旧活動の円滑化を図ります。	民間の住宅・建築物の耐震化工事への支援 避難所などの耐震補強工事の実施 下水道幹線での耐震化工事の実施 消防局庁舎基本構想	⇒ ⇒ ⇒ 基本設計	⇒ ⇒ ⇒ 実施設計	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所機能強化対策事業 ●住宅・建築物耐震改修等補助事業 ●避難・防災拠点耐震化事業（公共建築物） ●下水道管渠再生事業 ●消防局庁舎移転新築事業 ●消防救急デジタル無線整備事業

2 「健康づくり・食育モデル都市」

「健康づくり」と「まちづくり」を一体的に取り組み、医療費軽減を図ります。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	食育・花育センターを開設します。	開設準備	秋に開設し活用	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●食育・花育センター運営事業 ●（仮称）食と花のいしがた交流センター整備事業
2	健康づくりで医療費を軽減する取組みを進めます。	市独自事業に加え他都市と連携したモデル事業	健康づくり事業を拡大（全区に）医療費軽減モデル事業の継続	全区で実施，モデル事業の継続（医療費軽減のエビデンス検証）	<ul style="list-style-type: none"> ●いきいき健康づくり支援事業 ●健幸になれるまちづくりフォーラム開催事業 ●働き盛り世代の健康づくり支援事業 ●（仮称）赤塚公園整備事業
3	各区の公共交通強化と健康づくりの連動を図ります。		公共交通強化と健康づくりを連動するシンポジウムなどの開催（複数区）	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●交通システム高度化事業（公共交通利用促進） ●健幸になれるまちづくりフォーラム開催事業
4	アイスリンク設置を具体化します。		基本計画の策定	基本・実施計画の策定	●アイスリンク建設検討事業
5	各種スポーツ大会などを通じて、市民の健康づくりを醸成します。	市街地をコースにしたマラソンの実施	全国高校総体大会開催準備 参加者数の拡充	大会開催（総合開会式及び6競技） 種目・参加者数の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年度全国高等学校総合体育大会開催事業 ●新潟シティマラソン開催費

3 「日本一子育てにやさしい都市」

待機児童ゼロ堅持の取り組みや病児保育の拡充など子育て支援を充実させます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	子育て支援総合窓口のワンストップ化に向けて取り組みます。	総合窓口化	総合窓口化の検証とワンストップ化への改善計画作成とモデル実施	ワンストップ化の拡充（全区で）	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てワンストップサービス事業 ●若者支援事業 ●子育て助け愛ネット事業
2	待機児童ゼロを堅持します。	待機児童ゼロ堅持の検討と来年度予算への反映	待機児童ゼロ堅持のための乳児保育充実と幼稚園の活用計画づくりと活用（1園以上）	活用充実（複数園）	<ul style="list-style-type: none"> ●私立保育園建設費補助事業 ●保育園待機児童ゼロ対策（認可外保育施設運営費補助事業）
3	病児保育の施設（現在4施設）を倍増し10万人当たり1施設以上になるよう整備します。 [達成条件]医療機関の協力が必要です。		施設拡充の計画づくりと拡充（1施設）	拡充（1施設）	<ul style="list-style-type: none"> ●病児デイサービス事業
4	休日保育施設（現在7施設）を拡充し8万人当たり1施設以上になるよう整備します。		施設拡充の計画づくりと拡充（複数施設）	拡充し計10施設に	<ul style="list-style-type: none"> ●私立地域子育て支援センター費（中心市街地における短時間保育） ●多様な保育サービスの提供（休日保育 私立保育園特別保育推進費）
5	子育て支援センターを拡充します。		拡充計画づくりと拡充（1施設）	計画に沿って拡充（1施設以上）	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援センター事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
6	安心して妊娠・出産できる環境づくりに向けて、出産前後の健康管理や、子どもの医療費の助成を充実させるなど支援します。	妊婦乳児健康診査の充実	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●妊産婦及び子ども医療費の助成 ●妊婦乳児健康診査費 ●ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
7	家庭学習や読書習慣の定着のため子どもの読書環境の整備を図ります。		ブックスタートの実施	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●ブックスタート事業
8	多くの人々との交流や様々な創作・体験活動を通して、子どもたちの生きる力を伸ばし育むための機会と場を提供する拠点施設を整備します。	基本・実施設計	建設工事の着工	完成	<ul style="list-style-type: none"> ●（仮称）こども創造センター整備事業

4 「日本一女性が働きやすい都市」

意欲と能力のある女性が社会で自己実現を果たせる環境づくりを進めます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	職を探す期間の保育（現在最長8ヶ月）を最長1年に延長します。		検討	実施	●私立保育園乳幼児保育委託事業
2	女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。	目標未到達分野の確認と原因の究明を踏まえた新たな目標確認	⇒	⇒	●男女共同参画啓発事業
3	●市役所の審議会・検討委員会における女性委員の比率	拡充	拡充	40%達成	●男女共同参画啓発事業
4	●市役所の係長登用の女性比率	女性係長登用率 40%以上（拡充）	⇒	女性係長登用率 42%達成	●市役所職員・市立学校教職員の女性管理職比率の向上
5	●新潟市教委で教頭など女性管理職の割合	拡充	拡充	拡充	●市役所職員・市立学校教職員の女性管理職比率の向上
6	女性の働く場と働く機会の拡大に向けた男女共同参画意識を徹底する取組みを進めます。	経済界、労働界と協議	フォーラムなどの開催		●男女共同参画推進センター事業
7	子宮頸がん、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌の助成を国に求め、市も助成支援を行います。	国に要請、実施	周知徹底を図り実施	実施率の向上	●子宮頸がん予防ワクチン接種事業 ●ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 ●生活習慣病健診・各種がん検診

5 「地域の力を活かす自律都市」

地産地消などをはじめ、労働力など全ての分野において、自分たちの地域での活力を最大限享受できるよう努めます。

具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
	現状	2011	2012	
1 地産地消運動の拡大・拡充に向けた取り組みを推進します。 [達成条件]飲食店や経済界の協力が必要です。	小冊子「地産地消でいこう」の配布など普及拡大	地産地消推進の店の拡大（75店）ニューフードシティの推進・直売所拡充	地産地消の店の拡大（80店）	●地産地消推進事業
2 学校給食での地元食材調達率をアップし「地消地産」の意識を醸成します。 [達成条件]JA・農家などの協力が必要です。	現状と課題の確認	各区・学校ごとに数値目標作成と実施（地元食材の購入額アップを図る、10年度より10%以上アップ）	拡充（前年度以上の購入）	●地場産学校給食推進事業
3 入札・契約などすべての分野で地元労働力の活用や、地元調達率の上昇を支援します。	検討し来年度政策に活用	入札・契約などの運用指針に反映 一部拭き取り調査開始	充実	●契約案件における支払賃金の状況調査
4 入札などの最低制限価格については経済環境や国の公共事業発注量などを踏まえて機動的に適正水準に改正します。	国などの来年度予算案や直近の経済環境を把握し対応	同様に対応	⇒	●地域の活力と品質を確保
5 新潟市の最低賃金が生活保護レベルを下回っている現状の改善を関係機関に働きかけるなど、本格検討を進めます。	現状の改善を関係機関に働き掛け	地域の労働コスト低下防止策の本格検討と市の責任のできる施策のモデル実施	拡充	●最低賃金是正要請
6 新潟版セーフティネット充実に向け検討を進めます。		再就職や社会復帰のためのスキルアップなどを対象とした奨学金制度・支援策充実の検討	モデル実施	●人材育成型緊急就労支援事業 ●社会人奨学金貸付事業
7 自治・町内会等の住民組織を母体とした自主防災組織の結成を進めます。		自主自立した防災活動の実施	⇒	●地域防災力育成事業

日本海拠点都市にいがた

～東アジアの活力を引き込む活性化拠点を実現するために～

1 「日本海拠点の実現」

首都圏と東アジアをつなぐ結節拠点としての発展を目指し、日本海側拠点港の形成を確実なものとしします。

具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
	現状	2011	2012	
1 新潟東港西コンテナバースの早期活用に向けた取組みを強化します。 [達成条件]早期供用へ国の事業費確保が必要です。	整備促進	整備完了	供用開始、活用によりコンテナ取扱量増加（数値目標：コンテナ取扱量前年比10%増）	●新潟港利用活性化推進事業
2 「新潟港の将来ビジョン」の具体化に努めます。 [達成条件]国の拠点港選定の約束遵守、県と共同歩調を取り、拠点港選定へ環境整備が必要です。	日本海拠点港湾選定の場づくりを国に申し入れ、選定を受けるべく努力	拠点港へ具体的取組み	取組み強化	●新潟港利用活性化推進事業
3 日本海横断航路の早期本格運行に向けた取組みを進めます。 [達成条件]県や経済界との協力が必要です。	県との協議で本格運行に向け共同歩調・計画策定	運行	運行拡充	●新潟港利用活性化推進事業
4 ロシア空路の維持や新規航空路開設への新たな支援を行います。 [達成条件]航空会社との合意が必要です。	県との協議で支援策具体化、航空会社との協議、新たな支援	空路の維持・新規開設に向けた活動を拡充	⇒	●新潟空港利用活性化促進事業 ●北東アジア各地域との交流促進事業 ●ロシア姉妹都市との交流事業
5 農産物の輸出増加を推進させ、本市が農産物輸出入基地として機能するよう取組みを推進します。	関係省庁・民間と勉強会	勉強会で詰め。方向性を決定	農産物輸出を増加・拡充	●農産物輸出促進事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
6	新潟西港の恒久活用策を具体化します。 [達成条件]国や県との合意。地元理解が必要です。	浚渫土砂の沖捨てに替えて土砂処分場のあり方を国、県と協議。方向決定し予算化要望	事業化へ環境調査などの実施。土砂処分場の位置確定へ新たな港湾計画を検討	事業化へ	●新潟港利用活性化推進事業
7	万代島魚市場・漁協跡の有効活用策を具体化します。 [達成条件]県との合意、経済界などの協力が必要です。	港湾管理者の県と協議	県との協議を本格化し方向決定	方向に沿った事業具体化	●万代島にぎわい空間の創造事業 ●産地魚市場拠点化事業
8	機能的で魅力ある都市空間の形成及び利便性の高い交通機能の充実を図るための基盤整備を進めます。	新潟駅周辺地区の整備促進 新潟中央環状道路の整備促進 新津西スマートICの整備促進 (仮称)新潟東スマートICの実施計画策定 新たな交通システム導入検討委員会の開催	⇒ ⇒ 新津西スマートICの供用 (仮称)新潟東スマートICの事業化 新たな交通システム導入の方向性を明確化 基本計画調査に着手	⇒ ⇒ (仮称)新潟東スマートICの整備促進 新たな交通システム導入基本計画のまとめ(年次計画を含む)	●新潟駅周辺地区の整備 ●新潟中央環状道路整備事業 ●スマートIC整備促進事業 ●交通システム高度化事業(新たな交通推進事業)

2 「多様な雇用の場づくり」

企業立地促進に加え、介護・医療・子育て・教育の分野でライフインフラを整備することで多様な雇用を創出します。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	国の成長戦略を先導し、子育て・介護・医療・教育分野で雇用創出を支援します。	国に働きかけ。市の独自支援策研究	子育て施設整備前倒し（複数施設）介護施設整備前倒し（複数施設）と計画策定、教育充実策の検討	各種施設整備前倒し（複数施設）	<ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホームなどの整備 ●私立保育園建設費補助事業
2	既存企業育成へビジネス支援センターを活用します。	活用本格化	活用拡充（中小企業支援数750件以上）	拡充（800件以上）	<ul style="list-style-type: none"> ●新事業創造支援事業（新潟IPC財団補助金）
3	航空機部品など新産業の立地・育成を推進します。	航空機部品産業育成のネットワークづくり	研究会を本格化。企業立地促進法となる4分野を中心に企業立地促進（企業誘致目標5件以上）	取り組み拡充（5件以上）	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地促進事業
4	都市計画用途変更地域などに市内外の企業立地促進を図ります。	都市計画決定	開発地域への企業立地・誘致を促進・支援策強化（立地目標5件以上）	拡充（5件以上）	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地等緊急対策事業 ●企業立地促進事業
5	新たな雇用拡大やクリエイターらのまちなか居住増加につながる計画・事業に製造業並みの支援をします。	本格検討への準備	制度検討、一部モデル実施	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●がんばるまちなか支援事業
6	漫画・アニメ、コンテンツなどの育成支援制度を設計します。	本格検討への準備	制度検討、一部モデル実施	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●マンガ文化の振興 ●マンガ・アニメ活用まちづくり構想策定事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
7	人口減少時代にも対応した活性化に向け、観光・交流・コンベンションの振興策を強化します。	検討し来年度予算に反映	取り組み強化（宿泊者数185万人、コンベンション開催数190）	強化（190万人、200）	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力発信・誘客促進事業 ●コンベンション誘致事業
8	「食」をキラーカードに育て、「行ってみたい新潟」「住んでみたい新潟」づくりを進め雇用と活性化を創出します。	検討し来年度予算に反映	取り組み強化（宿泊者数185万人、コンベンション開催数190）	強化（190万人、200）	<ul style="list-style-type: none"> ●食のスペシャルサイト運営費 ●都市型グリーン・ツーリズム推進事業
9	低迷する雇用情勢のなか、本市として実施可能な政策手段を講じ、市民の雇用の促進と安定を図ります。	雇用の促進	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急雇用創出事業 ●ふるさと雇用再生特別基金事業 ●人材育成型緊急就労支援事業 ●市内就労促進事業 ●大学生等市内企業見学ツアー事業 ●新潟地域若者サポートステーション事業 ●障がい者就業能力向上支援事業

3 「それぞれのまちなか活性化」

まちなかの活性化に向けた取り組みへの支援を行うとともに、公共交通ネットワークの強化に努めます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	がんばる商店街に支援します。	支援件数上積みへ努力	取り組み拡充（支援数10件）	拡充（10件）	●がんばるまちなか支援事業
2	区ごとの中心商店街・市街地活性化計画の策定を進めます。	検討	2区で計画づくり	（全区）	●地域拠点商業活性化推進事業
3	まちなかに新たな交通システムの導入を検討します。 [達成条件]県警や道路管理者、交通事業者との合意が必要です。	新たな交通システム導入検討委員会の開催 関係機関との協議	都心軸でのバスレーン拡充を目指し、それを踏まえて新たな交通システム導入の方向性を明確化 基本計画調査に着手	新たな交通システム導入基本計画のまとめ（年次計画を含む）	●交通システム高度化事業（新たな交通、まちなか交通）
4	都心軸の求心力強化と都心軸イメージの定着に向けた取り組みを進めます。 [達成条件]経済界や都心軸沿線住民・商店街、事業所などとの連携が必要です。	勉強会	本格研究、一部モデル実施	取り組み強化	●まちなか再生本部会議の開催 ●協働による「みなとまち新潟」誇れるまちなみ創造事業
5	各区のJR拠点駅と拠点高速バス停への公共交通ネットワークの強化を図ります。 [達成条件]交通事業者などとの合意が必要です。	全区で現状チェック	強化に向けた具体方針、一部でモデル事業実施	拡充	●交通システム高度化事業（地域交通改善事業） ●バス交通支援事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
6	軌道系のない南區に新潟都心部に向け小型バス専用ルートを整備します。また、合併建設計画での交通結節点整備を推進します。 [達成条件]地域との合意が必要です。	専用ルート整備計画づくりに向け準備	整備計画策定	一部地域で整備開始	●交通システム高度化事業（地域交通改善事業）
7	高齢者・若者のまちなか居住を推進します。		支援策検討	モデル事業化	●マンション共用部分バリアフリー化支援事業 ●住宅・建築物耐震改修等補助事業 ●だれもが安心して暮らせる市営住宅整備事業 ●まちなか居住促進活動助成事業 ●都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業

4 「国際コンベンション都市」

まちなかの活性化に向けた取り組みへの支援を行うとともに、公共交通ネットワークの強化に努めます。

具体的な取り組み	工程・数値目標			主な事業
	現状	2011	2012	
1 中国総領事館開設をバネに外国人交流人口増加と投資の拡大支援を行います。	具体策検討し来年度予算に反映	具体的支援（外国人宿泊数4万3000人＝弥彦エリアを含む）	支援拡充（4万5000人＝同、外国からの投資件数複数）	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人誘客推進事業 ●都市間経済交流推進事業 ●北東アジア各地域との交流促進事業 ●ハルビン市との交流事業
2 空路の確保と新路線開設へ支援策を拡大します。	県との協議で支援策具体化、航空会社との協議、新たな支援	空路の維持・新規開設に向けた活動を拡充	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●新潟空港利用活性化促進事業
3 ハイレベルの国際会議誘致に向けた取り組みを進めます。		活動と情報収集（コンベンション数190件）	拡充（200件）	<ul style="list-style-type: none"> ●コンベンション誘致事業
4 国際見本市展示場の検討を経済界や県と協議し方向付けていきます。 [達成条件]県や経済界との合意が必要です。	協議の場づくりへ経済界や県と意見交換	本格協議し方向付け	方向付けに基づく取り組み	

5 「開港150周年(2019年)に向けたビジョンづくり」

成長著しい東アジアとの交流をさらに進めるほか、国際観光博覧会に出展するなど、本市の魅力を国内外に発信します。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	夢・ビジョンを検討する市民委員会を設置します。 [達成条件]経済界や市民団体などとの協力・連携が必要です。	検討し来年度予算に反映	市民委員会の設置	順次充実	
2	SHIPPINGなどの実務、港湾経営を担う人材育成を図ります。	確保した人材の有効活用	人材育成の具体プラン作成・実施	順次充実	●SHIPPINGなどの実務、港湾経営を担う人材育成

田園文化都市にいがた

～「水と土」の力を伸ばす交流都市を実現するために～

1 「都市と農村が助け合う農業都市」

がんばる農家への支援や、米粉や加工用米など多様な米づくりの推進に向けた施策を展開します。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	がんばる農家支援の高度化など農業政策の充実を図ります。	国の来年度施策に意見具申しながら来年度予算案へ反映	がんばる農家支援、米粉・加工用米など支援	支援継続・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●がんばる農家支援事業 ●多様な米づくり推進事業 ●水田農業構造改革対策事業 ●戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業
2	農業サポーターの拡充を進めます。	取り組み統括	取り組み拡充（サポーター数200人）	(250人)	<ul style="list-style-type: none"> ●農業サポーターシステム推進事業
3	環境・自然に配慮した農業の推進・耕作放棄地解消に向け取り組みます。		→	→	<ul style="list-style-type: none"> ●田園環境保全事業 ●農地・水保全管理支払交付金事業
4	●耕作放棄地の解消	解消へ取り組み（目標20ヘクタール）	企業参入・新規参入など拡充（25ヘクタール）	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●耕作放棄地解消対策事業
5	●5割以上減農薬減化学肥料農産物作付け面積の増加	増加へ取り組み（目標6260ヘクタール）	再生湿地田・生物多様性米など戦略的な環境米づくりを検討しつつ増加への取り組み強化（7000ヘクタール）	強化拡充（前年度5%以上増加）	<ul style="list-style-type: none"> ●先進的営農活動支援交付金事業 ●環境保全型農業直接支払交付金事業 ●環境保全型農業総合支援事業 ●米づくり名人支援事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
6	新しい都市計画とそれに基づく条例化を目指します。	都市計画決定	新しい都市計画周知と運用	実績積み上げ	<ul style="list-style-type: none"> ●開発許可制度に関する条例化検討事業(既存集落現況調査業務委託) ●土地区画整理事業に伴う組合助成金・公管金・道路築造費 ●政令市都市計画推進事業

2 「日本一の食と花の新潟づくり」

ニューフードバレーの形成を目指した取り組みを進めます。また、食育・花育センターの開設などを通じて、本市の誇る食と花をアピールします。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	バイオリサーチパークやアグリパーク・農業研究センターを活用した「ニューフードバレー」の形成に向け取組みます。	さらなる検討	構想のより具体化、一部モデル事業実施、鳥屋野潟南部に食育・花育センター開設（利用者目標は通年で10万人）、バイオリサーチ支援強化、食品産業との連携強化	鳥屋野潟南部に「（仮称）動物ふれあいファーム」「（仮称）こども創造センター」開設（利用者目標は通年で計40万人）、民間活カ活用エリアの提案コンペ。無農薬、有機農業などに実績のある農家ネットワークを構築し12年度に直売所出店。農業研究センター開設、他施策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●ニューフードバレー関連主要事業 ●（仮称）アグリパーク・農業研究センター整備事業 ●（仮称）食と花のいいがた交流センター整備事業 ●食育・花育センター運営事業 ●（仮称）こども創造センター整備事業 ●（仮称）動物ふれあいファーム整備事業
2	食育・花育センターの開設と活用を図ります。	開設準備	秋に開設		<ul style="list-style-type: none"> ●（仮称）食と花のいいがた交流センター整備事業 ●食育・花育センター運営事業
3	既存の食品産業をアピールする「ニューフードシティ」の計画を推進します。そのため古町にこだわりの農産品をつくる農家・生産法人とシェフの定期的懇談の場を兼ねる直売コーナーを開設します。 [達成条件]地域や関係者との協力が必要です。	検討を深め来年度予算案に一部反映	「ニューフードシティ」計画作成、定期懇談モデル事業実施	順次拡充（複数箇所）	<ul style="list-style-type: none"> ●食と花の世界フォーラム事業 ●地産地消推進事業
4	各地域に直売所を拡充し、地域センター化を支援します。	研究	地域の希望を確認し一部モデル事業	拡充（センター化複数）	<ul style="list-style-type: none"> ●地産地消推進事業 ●直売所の整備による流通の活性化
5	ユネスコ創造都市ネットワークを通じて、本市の豊かな水と土に育まれた米食を中心とした「食文化」という強みを国内外に広く発信し、文化創造都市を標榜する本市の内実を高めます。		認定に向けた情報収集と加盟申請書の作成	加盟申請書の提出（早期）	<ul style="list-style-type: none"> ●「ユネスコ創造都市ネットワーク」申請に向けた調査研究

3 「水と土の文化創造都市」

まち歩きなどを通じて、市民の地域に対する愛着や誇りを醸成します。また、市民と地域が主役の「水と土の芸術祭」の開催に向け準備します。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	2012年に市民と地域が主役の「水と土の芸術祭」を開催するなど、交流人口増加に向けて「行ってみたいまち新潟」づくりを本格化させます。 [達成条件]芸術祭は地域・サポーターとの協働が不可欠です。	サポーターらと芸術祭の構想を作成し予算案に一部反映	芸術祭の開催準備と全体計画の練り上げ、「行ってみたいまち新潟」づくり計画（交流人口数1600万人以上）	芸術祭の開催（参加者50万人以上）「行ってみたいまち新潟」本格始動（交流人口1700万人以上）	<ul style="list-style-type: none"> ●水と土の芸術祭推進事業 ●魅力発信・誘客促進事業
2	文化創造都市づくりビジョンを明示します。	検討し来年度予算案に反映	ビジョン作成		<ul style="list-style-type: none"> ●文化創造都市ビジョン策定事業 ●創造的まちづくり調査研究
3	ラ・フォル・ジュルネを継続開催します。 [達成条件]ディレクターとの合意、県との合意が必要です。	来年度計画を作成、県に協力を依頼	ゴールデンウィークに開催（参加者数4万人以上、県と連携の場合は5万人以上）	充実し開催（毎回前年度以上）	●ラ・フォル・ジュルネ音楽祭開催事業
4	旧小澤家住宅でみなとまちや北前船の文化を紹介し、みなとびあとの回遊を図ります。 [達成条件]北前船文化の展示物保有者との合意が必要です。	展示内容や運営を指定管理者から聞き取り	夏に開館（利用者数は通年で1万人以上、シティガイドまち歩き3300人以上）	充実（前年度以上）	●旧小澤家住宅管理運営費
5	市民に開かれ、親しまれる美術館を目指します。	評価及び改革に関する委員会の提言や美術館運営協議会の意見を踏まえ、来年度予算案に反映する。	コレクションの蓄積を生かした展覧会など、多彩な企画展の開催（館利用者数10万人以上）	市民に開かれ、親しまれる美術館として定着（13万人以上）	<ul style="list-style-type: none"> ●美術館企画展「スーパーコレクション展」 ●美術館企画展「アール・ブリュット・ジャポネ展」
6	旧齋藤家別邸の活用を決定します。	さまざまな機会に活用（利用者数は通年で1万人）	活用・整備計画づくりと活用の継続（前年度並み）	水と土の芸術祭と連動した活用（2万人以上）	●旧齋藤家別邸整備活用事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
7	各地域のまち歩き普及拡大を推進します。 [達成条件]市民の協力が必要です。	まち歩きとシティガイド普及(3250人)	ともに拡充(前年度以上)	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●創造的まちづくり調査研究 ●早川堀通り水と緑のみちづくり推進事業 ●協働まち歩き事業
8	歴史と文化によるまちづくりを充実させます。	都心軸でオフィス・アート・ストリート開催、わらアート継続、大学、民間のアートづくり支援	エイブルアートを含めたアートづくり支援強化	水と土の芸術祭との協働	<ul style="list-style-type: none"> ●美術館企画展「スーパーコレクション展」 ●美術館企画展「アール・ブリュット・ジャポネ展」 ●障がい者アート支援事業 ●水と土の芸術祭推進事業 ●協働まち歩き事業 ●にいがたアフィス・アート・ストリート事業
9	こども創造センターと動物ふれあいファームを建設します。		建設工事の着工	鳥屋野潟南部に「(仮称)動物ふれあいファーム」「(仮称)こども創造センター」開設(利用者目標は通年で計40万人)	<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称)こども創造センター整備事業 ●(仮称)動物ふれあいファーム整備事業
10	まちなかに漫画・アニメ情報館整備の検討をします。 [達成条件]漫画家など関係者との合意が必要です。	来年度予算案に向けて検討	本格研究し方向性提示	方向性に則り活動	<ul style="list-style-type: none"> ●マンガ・アニメ活用まちづくり構想策定事業 ●マンガ文化の振興
11	佐潟、鳥屋野潟、通船川などに「水の駅」「川茶屋」「常設カフェ」などを検討します。		検討	一部でモデル事業	

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
12	水と親しむ「川守」「瀧守」と里山に親しむ「里守」「森守」制度の導入を検討します。		検討	モデル事業化	<ul style="list-style-type: none"> ●あそべる浜づくり・守り人活動支援事業 ●里山「知山・地消（ちさん・ちしょう）」実証実験事業 ●美しい里山推進モデル事業 ●里山保全活用事業
13	ユネスコ創造都市ネットワークを通じて、本市の豊かな水と土に育まれた米食を中心とした「食文化」という強みを国内外に広く発信し、文化創造都市を標榜する本市の内実を高めます。		認定に向けた情報収集と加盟申請書の作成	加盟申請書の提出（早期）	<ul style="list-style-type: none"> ●「ユネスコ創造都市ネットワーク」申請に向けた調査研究

4 「地域と学校が助け合う教育」

地域に密着し、地域から信頼される教育行政の推進に努めます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	教育活性化へ、少人数学級や特別支援教育の充実など新たな人材活用を検討します。	研究し来年度に調査費	小学校低学年の特別支援教育強化へ計画作成、国に制度強化働きかけ	一部でモデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ●発達障がいサポート事業 ●特別支援教育の充実（介助員配置分） ●特別支援教育サポートネットワーク事業 ●学力向上対策事業（学習支援員の活用分）
2	少人数学級や小中一貫校、隣接校連携、希望地区にはフリー学区制検討など旧町村単位から学校をなくさぬ教育政策を実施します。 [達成条件]地域との合意が必要です。	検討	本格検討し多様な選択肢を盛った教育政策を提示、国に少人数教育などを働きかけ	地域と協議し順次実施	<ul style="list-style-type: none"> ●学校規模適正化推進事業
3	東アジアを中心とする留学生への支援を検討します。		大学関係者とともに検討	モデル事業	
4	発達障がい児の急増に対処し小学校低学年を対象に特別支援教育への支援を充実させます。		支援体制の研究	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●発達障がいサポート事業 ●特別支援教育サポートネットワーク事業
5	地域教育コーディネーターの全校配置以後の持続可能な制度を検討し、全校に配置します。	地域教育コーディネーターの配置 105校	地域教育コーディネーターを139校に配置	地域教育コーディネーターを159校に配置	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と学校パートナーシップ事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
6	勤務時間を柔軟にした上での「夜の部」実施など、教員のマイスター養成塾と若手教師道場を充実させます。	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実	⇒	⇒	●マイスター養成塾等スキルアップ研修
7	教員のマイスター養成塾修了者を課題のある学校へ重点的に配置します。	配置の拡充	⇒	⇒	●教職員人事管理適正化事業
8	家庭学習や読書習慣の定着のため子どもの読書環境の整備を図ります。	学校図書館司書研修会の開催	児童書の貸出冊数の増（公立図書館） ⇒	⇒	●子どもの読書環境の整備 ●学習習慣定着と読書活動の推進
9	子どもたちに安心・安全な遊び場を提供するとともに地域教育力の活性化を図る取組みを進めます。	ふれあいスクール実施校数 47 老朽校舎・屋内体育館の改築	ふれあいスクール実施校数 51 ⇒	ふれあいスクール実施校数 55 ⇒	●ふれあいスクール事業 ●学・社・民融合研修事業 ●学校改築事業
10	経済的理由により修学が困難な者の保護者に対し高等学校等への入学に必要な費用の一部を貸し付け支援します。		制度の実施	⇒	●入学準備金貸付事業

5 「環境先進都市の構築」

温室効果ガスの削減に向け、省エネルギーの推進に努めるとともに、各地域における公共交通の強化や電気自動車普及促進への取り組みなどを進めます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	各区の公共交通を強化します。	区内のバス路線（特に地域のJR拠点駅や高速バス停、新潟中心部向け）の現状総点検	交通事業者や区民と本格意見交換、改善点提示、改善モデル実施	改善拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●交通システム高度化事業（まちなか交通、地域交通改善、オムニバスタウン） ●バス交通支援事業
2	新エネルギー基地の構築を促進します。		経済界などと構想作成	構想実現へ行動	<ul style="list-style-type: none"> ●新エネルギー基地構想策定事業
3	電気自動車の普及とそのためのインフラ整備を推進します。	今年度2台購入（市の電気自動車3台）	新エネルギー基地構想の中で検討、電気自動車購入（計5台）	構想に沿って行動	<ul style="list-style-type: none"> ●電気自動車の推進事業
4	地球温暖化対策（CO2の削減）への取り組みを推進します。	実行計画の推進	計画の推進	2005年比11%削減の実現（新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進計画）による目標）	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策実行計画事業 ●防犯灯補助事業 ●本庁舎（本館）E S C Oサービス委託 ●住宅用太陽光発電システム設置・省エネ改修支援事業 ●建築環境総合性能評価制度（キャスビー新潟）普及促進事業 ●メタンガス発電による温室効果ガスの削減事業 ●美しい里山推進モデル事業 ●里山「知山・地消（ちさん・ちしょう）」実証実験事業

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
5	ごみの減量化に食品残さの取り組み強化します。		取り組み決定	決定方針に沿って行動	<ul style="list-style-type: none"> ●乾燥生ごみ堆肥化モデル事業・生ごみ水切り運動推進事業 ●ごみ減量・資源化推進事業 (分別意識の向上と啓発) ●家庭系廃棄物減量化推進事業 ●事業系廃棄物減量化推進事業
6	地域の実情に合った効率的な生活排水の処理方法を導入し、汚水人口普及率の向上を図るとともに、下水の排除機能を維持するため、老朽化が進む既存管路施設の計画的な維持管理を行い、下水の排除機能を維持することにより、きれいな水環境を実現します。	浄化槽整備事業制度の整備・調整 下水道幹線での耐震化工事の実施	制度の開始 ⇒ 背割排水路の整備	⇒ ⇒ ⇒	<ul style="list-style-type: none"> ●新潟市浄化槽整備事業 ●下水道管渠再生事業 ●背割排水路整備事業
7	現在及び将来の世代が生物多様性の恵みを受け豊かに暮らすことができるよう、その保全と持続可能な利用に配慮したまちづくりを進めます。	計画策定の基本的な方針のとりまとめ	計画策定 モデル事業の実施	計画の啓発と実行	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性地域計画策定事業

市民主権都市にいがた

～地域力と市民力を活かす自立都市を新潟から創造～

1 「地域内分権の推進」

地域コミュニティを活性化する取り組みの充実や特色ある区づくり予算の一部についての自治協議会の提案を事業化するなど、地域力と市民力をさらに引き出す施策に取り組みます。

具体的な取り組み		工程・数値目標			主な事業
		現状	2011	2012	
1	区自治協議会に「特色ある区づくり予算」の一部（300万円～500万円）について提案権を明確化します。	11年度予算に向けて試行	12年度予算に向けて実施	成果を把握しながら継続	●特色ある区づくり予算
2	市経営会議の活性化と社外取締役に相当する経営助言委員会を試行します。	検討	途中から試行	強化	●経営助言委員会の運営
3	区自治協議会と政令市教委の定例懇談会を開催します。	計画作成	実施	拡充	●区自治協議会と政令市教育委員との定例懇談会の開催
4	開港150周年（2019年）の新潟を考え、ビジョンを描く市民委員会を設置します。	検討	設置	拡充	
5	コミュニティ協議会単位で区長出席の区政懇談会を開催します。		全区で実施	改善し実施	●来年度から全区がコミュニティ協議会単位で開催するよう調整を行う
6	地域コミュニティ醸成に支援するとともに、地域力・市民力をさらに引き出す環境づくりに努めます。		協働事業の提案制度の創出を目的としたモデル事業の実施 ⇒		<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ育成関連事業 ●協働事業提案モデル事業 ●新潟市公衆浴場補助金（地域ふれあい入浴・設備改善事業） ●地域づくりの拠点創出事業 ●地域コミュニティ活動活性化支援事業
7	新潟にふさわしい大都市制度について研究を進め、新潟州構想の具体化が一つの選択肢となるよう、構想の熟度を高めます。	準備会の開催	構想検討委員会の設置	研究	

組織・行政経営改革編

1 「行政革新度日本一へ」

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現状	2011	2012
1	事業仕分けの具体方針と今後の継続に向けて検討します。	事業仕分け実施 取組方針を策定し見直し実施	取組方針に基づき見直し実施 次回実施方法の検討	取組方針に基づき見直し実施 事業仕分け実施
2	行政改革プランを着実に実行します。	プラン通り実施	改善点をチェックしながら実施	改善点をチェックしながら実施 行政改革プラン2010の点検・評価 プラン作成
3	区から市役所を評価する制度を確立します。	試行	制度構築・実施	実施
4	各種制度をできるだけ統一します。	できるものから一部統一	統一方針を検討し明示	方針の推進
5	既存事業・制度の見直しに経営助言委員会などを活用します。	検討	経営助言委員会の設置と活用	既存事業・制度の見直し本格化
6	予算編成過程の情報公開を含めたさらなる情報開示を進めます。	予算編成過程の公開の実施	⇒	⇒
7	現場からの改革提案・実現を推進する「やろてば にいがた」運動を拡充します。	実施	改善を図りながら実施	⇒

2 市のガバナンスの強化

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現 状	2011	2012
1	市経営会議の活性化と社外取締役に対応する経営助言委員会を試行します。	検討	試行	強化
2	外部監査委員の導入など監査委員制度の抜本改革に向けた検討を行います。	抜本改革に向けた検討	⇒	⇒
3	市美術館の改革・改善を着実に進めます。	庁内の美術館改革・改善推進チームの設置と、改革・改善推進項目の整理及びその着実な実施	美術館改革・改善推進チームでまとめた改革・改善推進項目の着実な実施	
4	市直営施設と指定管理非公募施設の総点検を行います。	実施方針作成	総点検実施	—
5	外郭団体への関与を縮小していきます。	再構築した外郭団体評価システムの試行 (特例民法法人を除いた団体の評価を実施)	再構築した外郭団体評価システムの試行 (新法人へ移行した団体を順次追加し評価を実施)	再構築した外郭団体評価システムの運用

3 「女性が日本一働きやすい新潟」づくりを市役所から

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現 状	2011	2012
1	市職員の勤務時間の柔軟な運用を行います。		「スライド勤務」「時差勤務制度」実施 ⇒	
2	男性育児休暇取得の推進に向け努めます。		取得の推進 ⇒	
3	女性管理職（係長）登用の数値目標を設定します。	女性係長登用率 40%以上（拡充）	拡充	女性係長登用率 42%達成
4	政令市教委での女性管理職（教頭）登用の数値目標未達成の原因を調査し、市独自基準を設定するなど改善の上で新たな数値目標を設定します。		拡充	拡充
5	審議会や懇話会などの女性委員比率アップに努め、女性委員ゼロ審議会を解消します。	女性委員ゼロ審議会数 15	女性委員ゼロ審議会数の減少	⇒
6	区自治協議会の女性枠確保に向けて意識啓発を図ります。	女性委員割合 18.9%	女性枠確保に向けた意識啓発	⇒

4 市民主権都市の推進

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現 状	2011	2012
1	区自治協議会に「特色ある区づくり予算」の一部（300万円—500万円）について提案権を明確化します。	11年度予算に向けて試行	12年度予算に向けて実施	成果を把握しながら継続
2	地域の教育・学校の実情を把握するため、区自治協議会と政令市教委との定例懇談会を開催します。	定例懇談会開催に向けた計画策定	定例懇談会の開催	拡充
3	開港150周年（2019年）の新潟を考え、ビジョンを描く市民委員会を設置します。	検討し来年度予算に反映	市民委員会の設置	順次充実
4	地域づくりの拠点となる施設を充実し、市民による主体的なまちづくりを積極的に進めます。	地域づくりの拠点のモデル実施	地域づくりの拠点機能充実	地域づくりの拠点機能充実

5 「安心政令市マニフェスト」と超高齢社会に対応した市組織の運営

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現 状	2011	2012
1	「安心政令市推進本部」を設置し、超高齢社会に対応する政策立案を体系化します。		「安心政令市推進本部」の設置	成果を把握しながら継続
2	全ての重点施策は超高齢社会への対応のスクリーンを通したものとします。		実施	⇒

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現 状	2011	2012
3	超高齢社会に備える「コミュニティコーディネーター」や「地域福祉コーディネーター」「民生委員協力員」などの人材育成支援と制度化を行います。	「コミュニティコーディネーター育成講座」に関する制度設計 検討し調査費など来年度予算に反映	「コミュニティコーディネーター育成講座」制度化の検討 モデル地区での重点取り組み 制度の本格検討、一部でモデル先行実施	「コミュニティコーディネーター育成講座」制度のモデル実施 実績評価・改善 全区で制度化
4	自殺予防の専門組織を設置します。		「いのちの支援室」の開設	「いのちの支援室」の機能強化
5	高齢者虐待やDVの相談窓口を明確化します。	検討し調査費など来年度予算に反映	本格検討とモデル実施	相談窓口の設置とワンストップ化の促進
6	障がい児に対する完全ワンストップ化相談窓口を設置します。	設置に向けた検討	相談窓口の設置	
7	児童相談所の体制を順次強化します。		専門職員の確保。充実	⇒

6 市政創造運動の発展・継続

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現 状	2011	2012
1	予算編成段階の情報を開示します。	予算編成過程の公開の実施	⇒	⇒
2	複数年度予算を拡充します。（今年度以降随時）	計画的、連続的な事業について、債務負担行為を活用	⇒	⇒
3	現場からの改革提案・実践をする「やろてば にいがた」運動を拡充します。	実施	改善を図りながら実施	⇒
4	まちなか行政窓口の拡充と一部区役所の土日開庁を検討し、方針を明示します。		検討	
5	フランチャイズ制に基づいた新たな人事政策を推進します。		キャリア開発を重視した人事異動の実施	⇒
6	ボランティア休暇の地域活動版を導入します。	“ボランティア休暇の地域活動版”検討	“ボランティア休暇の地域活動版”モデル実施	“ボランティア休暇の地域活動版”拡充実施
7	各部・課ごとにサービス憲章を設定し明示します。	実施手法検討	区役所（一部）モデル実施	全庁実施
8	人事評価を充実し、状況を市民に明示します。	人事評価制度を通年実施	人事評価制度を充実し、実施状況を市民へ公表	⇒

7 既存事業・制度の見直し

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現 状	2011	2012
1	新潟駅連続立体交差事業関連の道路建設の一部凍結へ検討会議を設置し、外部意見も聞きながら凍結方向を明示します。	識者準備委員会の開催	検討会議の開催 計画の公表	
2	万代島ルート連続高架部分は拠点交差点の立体交差を優先するよう国に要望します。		整備促進に向け要望	⇒
3	事業仕分けの内容を深化させ、2年に1回程度実施します。	事業仕分け実施	次回実施方法の検討	事業仕分け実施
4	行政委員会委員の日額報酬制度導入の検討を進め、方向を明示します。	特別職報酬等審議会で審議	方向の明示	

8 区の自立性確立

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現 状	2011	2012
1	区役所から市役所を評価する制度を確立します。	試行	制度構築・実施	実施
2	区役所の裁量権を拡大します。＝総定員枠の中での人員配置権や課の編成を区長が行えるようにします。		実施	⇒
3	コミュニティ協議会単位で区長出席の区政懇談会を開催します。		全区で実施	改善し実施

9 政令市教育委員会のさらなる進化

具体的な取り組み		工程・数値目標		
		現 状	2011	2012
1	少子時代に対応する新たな教育政策を決定し推進します。	新潟市立学校適正配置審議会答申を踏まえ、教育委員会としての方針策定を目指し検討	本格検討し多様な選択肢を盛った教育政策を提示、国に少人数教育などを働き掛け	地域と協議し順次実施
2	発達障がい児の急増に対処し小学校低学年を対象に特別支援教育への支援を充実させます。		支援体制の充実	⇒
3	地域教育コーディネーターの全校配置以後の持続可能な制度を検討し、全校に配置します。	地域教育コーディネーターの配置 105校	地域教育コーディネーターを139校に配置	地域教育コーディネーターを159校に配置
4	勤務時間を柔軟にした上での「夜の部」実施など、教員のマイスター養成塾と若手教師道場を充実させます。	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実	⇒	⇒
5	教員のマイスター養成塾修了者を課題のある学校へ重点的に配置します。	配置の拡充	⇒	⇒

平成23年3月

新潟市地域・魅力創造部政策調整課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話025-228-1000（代表） fax025-224-3850



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟